

第141期中

半期報告書

平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移
2. 事業の内容
3. 関係会社の状況
4. 従業員の状況

第2 事業の状況

1. 業績等の概要
2. 生産、受注及び販売の状況
3. 対処すべき課題
4. 経営上の重要な契約等
5. 研究開発活動

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況
2. 設備の新設、除却等の計画

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等
 - (2) 新株予約権等の状況
 - (3) 発行済株式総数、資本金等の状況
 - (4) 大株主の状況
 - (5) 議決権の状況
2. 株価の推移
3. 役員の状況

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表等
 - (1) 中間連結財務諸表
 - (2) その他
2. 中間財務諸表等
 - (1) 中間財務諸表
 - (2) その他

第6 提出会社の参考情報

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月5日
【中間会計期間】	第141期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 戸梶 幸夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03(3406)8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市千種区春岡1丁目7番13号） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	98,754	95,341	96,853	200,485	199,364
経常利益(百万円)	6,564	10,176	12,348	17,586	27,804
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(百万円)	2,776	8,127	8,310	2,203	18,941
純資産額(百万円)	279,901	294,607	314,893	292,187	299,847
総資産額(百万円)	386,028	379,441	392,324	376,160	396,998
1株当たり純資産額(円)	809.19	851.96	924.33	844.53	879.79
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	8.03	23.50	24.39	6.06	54.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.5	77.6	80.3	77.7	75.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	16,637	13,101	8,510	15,059	28,551
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,644	3,830	1,257	8,044	9,784
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,761	2,603	22,471	10,340	11,209
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	88,409	75,366	80,866	68,623	95,719
従業員数(人)	6,153	5,611	5,614	5,589	5,522

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	89,958	85,440	87,599	183,274	180,743
経常利益(百万円)	5,508	8,456	11,844	15,458	25,499
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,231	7,068	8,443	1,335	17,787
資本金(百万円)	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数(株)	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額(百万円)	274,630	288,050	308,028	286,468	293,357
総資産額(百万円)	375,862	369,810	376,105	366,113	386,572
1株当たり純資産額(円)	793.95	833.00	904.18	828.07	860.83
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	9.34	20.44	24.78	3.63	51.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.25	4.25	6.00	8.50	12.00
自己資本比率(%)	73.1	77.9	81.9	78.2	75.9
従業員数(人)	4,783	4,350	4,343	4,334	4,293

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品及びその関連する事業	4,699
カプセル事業	607
その他の事業	308
合計	5,614

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(人)	4,343
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内医薬品業界におきましては、大幅に改正された薬事法が本年4月に施行されたほか、増大する医療費の抑制に向けての議論が引き続き活発に行われるなど、医薬品企業の事業構造に大きな変化を与える改革が進展しております。こうしたなか、国内医薬品企業の合併・統合がいくつか実現するとともに、外資系企業も含めた研究開発及び販売面での競争が一層激化し、経営を取り巻く環境は変化のスピードがより速く、かつ厳しいものとなっております。

このような状況におきまして、当社は、第一次中期経営計画（2000年4月～2005年3月）において確立した事業構造を基盤として、製薬企業としての長期的な発展を目指した第二次中期経営計画（2005年4月～2010年3月）を策定し、本年4月から取り組みを開始しました。特に、この期間におきましては、研究開発面では、重点領域として絞り込んだ感染症、疼痛、メタボリックシンドロームの3領域への資源集中の明確化を図り、また、営業面では、抗菌薬、アレルギー性疾患治療薬、癌疼痛治療薬などの重点分野での医療ニーズの掘り起こしを通じてマーケットシェアの拡大に取り組んでまいりました。また、日本国内でも承認を取得し、本年4月にアストラゼネカ社と共同で発売しました高コレステロール血症治療薬「クレストール」につきましては、長期的な視点で医療に貢献できる薬剤に育てるため、日本人での安全性のエビデンスを早期に確立することを目指して、現在、製造販売後調査を集中的に実施しております。

なお、当社の医薬品事業への集中化の一環として、子会社としてカプセル事業を行ってまいりましたクオリカプス・グループにつきましては、一層の事業価値向上を目指して、保有する全株式をカーライル・グループに売却することを決定し、本年10月3日に譲渡しました。

こうした状況で活動してまいりました当中間連結会計期間の業績は、

売上高	968億53百万円	前中間連結会計期間比	15億12百万円増	(1.6%増)
営業利益	121億51百万円	前中間連結会計期間比	18億10百万円増	(17.5%増)
経常利益	123億48百万円	前中間連結会計期間比	21億72百万円増	(21.3%増)
中間純利益	83億10百万円	前中間連結会計期間比	1億83百万円増	(2.3%増)

となりました。

当中間連結会計期間の販売につきましては、工業所有権等使用料収入が大きく増加しましたが、主力の抗生物質市場縮小の影響などにより医療用医薬品の売上がほぼ横ばいにとどまり、全体の売上高は968億5千3百万円で前年同期に比べ1.6%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加に加え、原価低減努力による原価率の改善もあり、当中間連結会計期間の営業利益は121億5千1百万円で前年同期比17.5%の増加となり、経常利益も123億4千8百万円で前年同期比21.3%の増加となりました。なお、中間純利益は投資有価証券売却益などによる特別利益もあって83億1千万円となりましたが、前中間連結会計期間におきましても退職給付制度の改定に伴う特別利益の発生がありましたため、前年同期比2.3%の増加にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品におきましては、経口用抗生物質「フロモックス」の売上は増加しましたが、注射用抗生物質「フルマリリン」の売上が市場縮小の影響などにより減少しました。また、アレルギー性疾患治療薬「クラリチン」は、前中間連結会計期間に比べて増加ではありますが、厳しい市場環境と競争激化により目標とした計画は下回りました。これらの結果、医療用医薬品全体の売上高は、ほぼ横ばいとなりました。一方、アストラゼネカ社による高コレステロール血症治療薬「クレストール」の海外での販売の拡大によりまして、工業所有権等使用料収入が増加しました。この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は893億2千9百万円で前年同期比2.5%の増となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加に加え、原材料費などの低減による原価率の改善もあり「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は107億2千6百万円で前年同期比21.9%の増となりました。

カプセル事業

当中間連結会計期間におきましては、売上高は60億6千万円で前年同期比2.4%の増となりました。一方、営業利益は、原価率の悪化もあり、6億8千7百万円と前年同期比28.1%の減となりました。

その他の事業

「その他の事業」は、全体の売上高は14億6千3百万円で前年同期比36.6%の減となりました。利益面におきましては、「その他の事業」全体で、営業利益が7億2千9百万円と、前年同期比25.7%の増となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えておりますため、省略いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益増はありましたが、法人税等の支払額の増加などがあり、前中間連結会計期間に比べ45億9千1百万円少ない85億1千万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、設備投資などの実施の一方、投資有価証券の売却による収入があり12億5千7百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」では社債200億円を自己資金で満期償還し、全体では224億7千1百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間期末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年度末に比べ148億5千3百万円少ない808億6千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	69,781	5.2
医療用医薬品	64,540	6.3
一般用医薬品 他	3,809	14.2
診断薬	1,432	4.4
カプセル事業	6,378	5.3
その他の事業	-	-
合計	76,159	4.4

（注）1．金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	9,700	4.5
医療用医薬品	9,432	1.9
一般用医薬品 他	18	92.4
診断薬	250	19.6
カプセル事業	-	-
その他の事業	-	-
合計	9,700	4.5

（注）1．金額は、実際仕入額によっております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	89,329	2.5
医療用医薬品	80,191	0.3
一般用医薬品 他	3,245	5.1
診断薬	1,754	3.5
工業所有権等使用料収入	4,139	80.3
カプセル事業	6,060	2.4
その他の事業	1,463	36.6
合計	96,853	1.6

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱スズケン	36,261	38.0	34,779	35.9
東邦薬品㈱	9,018	9.5	10,928	11.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年8月22日開催の取締役会において、当社の子会社であるシオノギクオリカプス株式会社、シオノギ・クオリカプスS.A.、シオノギ・ヨーロッパB.V.及びシオノギ・クオリカプスINC. から構成されるクオリカプス・グループを、カーライル・グループ（米国、ワシントンD.C.）へ売却する事を決定し、同日、株式譲渡契約を締結しました。

詳細につきましては、重要な後発事象に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施いたしております。

当中間連結会計期間の研究開発活動の状況につきましては、現在臨床試験中の品目について迅速な開発を推進するとともに、第二次中期経営計画の期間において、新たにフェーズ以降に最低5品目を創出することを目指して、重点領域をさらに絞り込み、経営資源の集中的な投入を進めてまいりました。国内の開発では、製造販売承認を申請中でありましたカルバペネム系抗生物質製剤「フィニバックス（一般名：ドリベネム）」の承認を本年7月に取得し9月に発売したほか、現在、抗うつ薬、高血圧症治療薬、抗菌薬などの薬剤の開発を進めております。また、海外では、シオノギUSA, INC.を拠点として、アレルギー性疾患治療薬、抗肥満薬などの薬剤の開発を進めております。

なお、欧米諸国をテリトリーとしてペニンシュラ・ファーマシューティカルズ社に導出しておりましたカルバペネム系抗生物質製剤「ドリベネム（一般名）」は、本年6月に同社をジョンソン・エンド・ジョンソン社が買収しましたため、引き続きジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められております。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は152億7千万円となり、売上高に対する比率は15.8%となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の金ヶ崎工場の抗生物質製造設備並びに武州製薬株式会社（国内子会社）の第6製剤棟の生産設備の拡充については、それぞれ平成17年9月、平成17年8月に完了しております。

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月5日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪・名古屋(以上市場第一部)・福岡・札幌証券取引所	-
計	351,136,165	同左	-	-

(注)平成17年11月7日開催の取締役会において、名古屋証券取引所、札幌証券取引所及び福岡証券取引所の3取引所に対し上場廃止申請を行うことを決議し、同日付けにて上場廃止申請をしております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	351,136	-	21,279	-	20,227

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人：株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,623	5.87
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,546	4.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,171	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	15,987	4.55
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	10,464	2.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人：株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,233	2.91
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(住友信託銀 行再信託分・株式会社三井住 友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,422	2.68
ジエーピーモルガンチエー ス オツペンハイマー フアン ズ ジャスデック アカウ ント (常任代理人：株式会社東京三菱 銀行カスタディ業務部)	CHASESIDE, BOURNEMOUTH, DORSET, BH7 7DB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋本石町1丁目3番 2号)	8,531	2.43
計	-	136,068	38.75

(注) 1. 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー及びその関連会社であるウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッドは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成17年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー及びウェリントン・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
- ・同上 住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U.S.A.
- ・保有株式数 30,120,750株 (発行済株式総数の8.58%、平成17年9月30日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

2. 米国の投資顧問会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社であるキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニーは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成17年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びキャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー
- ・同上 住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
- ・保有株式数 23,578,800株 (発行済株式総数の6.72%、平成17年7月31日現在)
- ・保有目的 顧客である機関投資家の利益を目的とした通常の業務としての純投資

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,704,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 337,524,000	337,524	-
単元未満株式	普通株式 2,908,165	-	-
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	337,524	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	10,464,000	-	10,464,000	2.98
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	-	128,000	0.04
株式会社幸耀	香川県高松市	112,000	-	112,000	0.03
計	-	10,704,000	-	10,704,000	3.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,512	1,574	1,503	1,449	1,450	1,598
最低(円)	1,383	1,443	1,400	1,364	1,371	1,435

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	81,880		90,323		105,395	
2. 受取手形及び 売掛金		67,043		66,532		73,458	
3. 有価証券		22,114		-		-	
4. たな卸資産		32,675		31,823		29,696	
5. その他		9,183		14,128		13,577	
貸倒引当金		60		68		63	
流動資産合計		212,837	56.1	202,739	51.7	222,064	55.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		32,489		31,446		32,104	
(2) その他		37,836	70,325	37,336	68,783	36,086	68,191
2. 無形固定資産			4,743		6,405		7,146
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		76,022		96,050		82,067	
(2) その他		15,743		18,544		17,729	
貸倒引当金		232	91,534	200	114,394	200	99,596
固定資産合計			166,603		189,584		174,933
資産合計			379,441		392,324		396,998
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		11,311		12,002		8,660		
2. 1年以内償還 予定社債		20,000		-		20,000		
3. 引当金								
(1) 賞与引当金		7,025		7,476		7,809		
(2) その他の引当金		799	7,825	827	8,303	807	8,617	
4. その他	2,3		19,511		23,944		31,873	
流動負債合計			58,647	15.5	44,250	11.2	69,151	17.4
固定負債								
1. 引当金								
(1) 退職給付引当金		8,326		8,657		8,321		
(2) その他の引当金		254	8,581	240	8,898	254	8,575	
2. その他			17,390		24,046		19,207	
固定負債合計			25,972	6.8	32,945	8.4	27,783	7.0
負債合計			84,620	22.3	77,195	19.6	96,934	24.4
(少数株主持分)								
少数株主持分			213	0.1	234	0.1	217	0.1
(資本の部)								
資本金		21,279	5.6	21,279	5.4	21,279	5.4	
資本剰余金		20,227	5.3	20,227	5.2	20,227	5.1	
利益剰余金		239,141	63.0	254,089	64.8	248,485	62.6	
その他有価証券 評価差額金		17,179	4.5	29,355	7.5	19,964	5.0	
為替換算調整勘定		1,781	0.4	1,409	0.4	1,535	0.4	
自己株式		1,439	0.4	8,649	2.2	8,574	2.2	
資本合計		294,607	77.6	314,893	80.3	299,847	75.5	
負債、少数株主持分 及び資本合計		379,441	100.0	392,324	100.0	396,998	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			95,341	100.0		96,853	100.0		199,364	100.0
売上原価			36,822	38.6		35,764	36.9		74,069	37.2
売上総利益			58,519	61.4		61,089	63.1		125,295	62.8
販売費及び一般 管理費	1		48,177	50.5		48,937	50.6		96,566	48.4
営業利益			10,341	10.9		12,151	12.5		28,729	14.4
営業外収益										
1. 受取利息		309			312		595			
2. 受取配当金		400			438		476			
3. 為替差益		437			432		311			
4. 不動産等賃貸料		336			309		637			
5. その他		244	1,726	1.8	306	1,799	1.9	705	2,726	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		226			-		443			
2. 寄付金		466			474		1,014			
3. たな卸資産処分損		204			303		564			
4. 固定資産処分損		-			215		-			
5. その他		994	1,892	2.0	608	1,603	1.6	1,629	3,651	1.9
経常利益			10,176	10.7		12,348	12.8		27,804	13.9
特別利益										
1. 投資有価証券 売却益	2	156			2,589		154			
2. 固定資産売却益		-			140		115			
3. 貸倒引当金戻入益		-			3		-			
4. 確定拠出年金 移行益		3,563			-		3,667			
5. 関係会社株式 交換益		-	3,719	3.9	-	2,733	2.8	412	4,349	2.2
特別損失										
1. 固定資産処分損	3	-			531		-			
2. 減損損失		-			440		-			
3. 投資有価証券 評価損		91			-		92			
4. 関係会社株式 売却損		-	91	0.1	-	972	1.0	405	498	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			13,804	14.5		14,109	14.6		31,655	15.9
法人税、住民税 及び事業税		2,608			4,574		10,065			
法人税等調整額		3,053	5,662	6.0	1,202	5,777	6.0	2,628	12,694	6.4
少数株主利益 ()			14	0.0		20	0.0		18	0.0
中間(当期)純利益			8,127	8.5		8,310	8.6		18,941	9.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			20,227		20,227		20,227
資本剰余金中間期末(期末) 残高			20,227		20,227		20,227
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			232,589		248,485		232,589
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		8,127		8,310		18,941	
2. 連結子会社が非連結子会社 を合併したことに伴う 増加高		-	8,127	15	8,326	-	18,941
利益剰余金減少高							
1. 配当金		1,469		2,640		2,939	
2. 役員賞与		105		82		105	
3. 連結子会社の増加による 減少高		0	1,575	-	2,722	0	3,045
利益剰余金中間期末(期末) 残高			239,141		254,089		248,485

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		13,804	14,109	31,655
減価償却費		4,472	4,255	9,330
連結調整勘定償却額		40	-	81
有形固定資産処分損		162	740	310
貸倒引当金の増減額 (減少:)		61	0	34
確定拠出年金移行益		3,563	-	3,667
確定拠出年金制度移行に伴う 資産移換額等		17,413	-	17,413
退職給付引当金の増減額 (減少:)		44	817	142
受取利息及び受取配当金		709	751	1,072
支払利息		226	89	443
為替差損益(差益:)		780	911	39
売上債権の増減額 (増加:)		4,437	7,028	2,016
たな卸資産の増減額 (増加:)		902	1,874	4,314
仕入債務の増減額 (減少:)		950	3,143	1,685
未払費用の増減額 (減少:)		118	178	111
未払金の増減額(減少:)		9,290	6,189	9,360
役員賞与の支払額		105	83	105
その他		1,812	1,759	405
小計		13,750	16,802	29,965
利息及び配当金の受取額		851	941	1,279
利息の支払額		211	210	416
法人税等の支払額		1,288	9,022	2,276
営業活動によるキャッシュ・ フロー		13,101	8,510	28,551

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		6,513	8,481	14,757
定期預金の払戻による収入		6,460	8,828	11,557
有価証券の取得による支出		19	19	19
有価証券の売却等による収入		932	20	22,960
投資有価証券の取得による 支出		1,753	19	3,753
投資有価証券の売却による 収入		175	3,543	175
有形固定資産の取得による 支出		3,093	2,653	5,424
有形固定資産の売却による 収入		224	332	533
資金の貸付けの回収による 収入		2	3	2
その他		245	2,810	1,489
投資活動によるキャッシュ・ フロー		3,830	1,257	9,784
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (減少:)		292	276	125
長期借入金の返済による支出		748	0	918
社債の償還による支出		-	20,000	-
割賦債務の返済による支出		-	35	-
配当金の支払額		1,467	2,634	2,935
少数株主への配当金の支払額		-	2	-
その他		94	75	7,231
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,603	22,471	11,209
現金及び現金同等物に係る 換算差額		64	342	40
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		6,733	14,875	27,085
現金及び現金同等物の 期首残高		68,623	95,719	68,623
連結子会社が非連結子会社を 合併したことに伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	23	-
新規連結による現金及び現金 同等物の増加額		9	-	9
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	75,366	80,866	95,719

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社名は、シオノギクオリカブス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカブスINC.、シオノギ・クオリカブスS.A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.、油日アグリサーチ(株)であります。</p> <p>(新規)・事業開始による増加 1社 油日アグリサーチ(株) 前連結会計年度に設立した非連結子会社の油日アグリサーチ(株)については、営業が本格化したことに伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 15社 連結子会社名は、シオノギクオリカブス(株)、オオモリ薬品グループ本社(株)、台湾塩野義製薬(股)、シオノギ・ヨーロッパB.V.、シオノギ・クオリカブスINC.、シオノギ・クオリカブスS.A.、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、シオノギエンジニアリングサービス(株)、(株)最新医学社、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.、油日アグリサーチ(株)であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、非連結子会社でありました(株)デザインエコーについては、平成17年7月1日付けで、連結子会社であるシオノギ総合サービス(株)に吸収合併されました。</p>	<p>子会社のうち15社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(新規)・事業開始による増加 1社 油日アグリサーチ(株) 前連結会計年度に設立した非連結子会社の油日アグリサーチ(株)については、営業が本格化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社である(株)デザインエコーは連結の範囲に含めておりません。当該非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギ-グラクソスミスクラインホールディングL.P. 同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社((株)オムエル他)の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギ-グラクソスミスクラインホールディングL.P. 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社((株)デザインエコー)及び関連会社6社((株)オムエル他5社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち国内連結子会社1社の中間決算日は9月15日、在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち国内連結子会社1社の決算日は3月15日、在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当中間連結会計期間において、3,563百万円の特別利益を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る適用指針』(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月及び平成17年3月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度に3,667百万円の特別利益(確定拠出年金移行益)を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は440百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間連結会計期間末2,376百万円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期借入金」(当中間連結会計期間末170百万円)は金額に重要性がなくなりましたので、当中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間連結会計期間末8,449百万円)は、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当中間連結会計期間2百万円)は営業外費用の100分の10以下となりましたので、当中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「有価証券」(当中間連結会計期間末2,028百万円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間連結会計期間においては「投資有価証券」に計上しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は987百万円であり、前中間連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,067百万円であります。 <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「支払利息」(当中間連結会計期間89百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前中間連結会計期間162百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,089百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,325百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 169,788百万円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供 しております。 担保に供している資産 現金及び預金 4百万円 上記に対する債務 流動負債の「その他」 5百万円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供 しております。 担保に供している資産 現金及び預金 5百万円 上記に対する債務 流動負債の「その他」 5百万円</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供 しております。 担保に供している資産 現金及び預金 4百万円 上記に対する債務 流動負債の「その他」 5百万円</p>
<p>3. 未払消費税等は、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同左</p>	<p>3. 同左</p>
<p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに 対する保証 8百万円</p>	<p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに 対する保証 143百万円</p>	<p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに 対する保証 150百万円</p>
<p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行9行とコミットメント ライン (特定融資枠) 契約を締結して おります。この契約に基づく借入未実行 残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 20,000百万円 の総額 借入実行残高 - 差引額 20,000</p>	<p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引金融機関 (銀行及び生命保 険会社) とコミットメントライン (特定 融資枠) 契約を締結しております。この 契約に基づく取引金融機関数及び借入未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>取引金融機関数 11 コミットメントライン 24,000百万円 の総額 借入実行残高 - 差引額 24,000</p>	<p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため、取引金融機関 (銀行及び生命保 険会社) とコミットメントライン (特定 融資枠) 契約を締結しております。この 契約に基づく取引金融機関数及び借入未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>取引金融機関数 11 コミットメントライン 24,000百万円 の総額 借入実行残高 - 差引額 24,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <p>給与及び手当 8,967百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,782</p> <p>退職給付引当金繰入額 595</p> <p>研究開発費 15,771</p> <p>(うち賞与引当金繰入額) (1,795)</p> <p>(うち退職給付引当金 繰入額) (268)</p> <p>2. -</p> <p>3. -</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <p>販売促進費 5,571百万円</p> <p>給与及び手当 8,971</p> <p>賞与引当金繰入額 3,990</p> <p>退職給付引当金繰入額 728</p> <p>研究開発費 15,270</p> <p>(うち賞与引当金繰入額) (1,935)</p> <p>(うち退職給付引当金 繰入額) (343)</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 土地 140百万円</p> <p>3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市 若林区他</td> <td>賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>連結調整 勘定</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、地価が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)に計上しております。また、連結調整勘定について、回収可能性が認められないため未償却残高を減損損失(162百万円)に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、公示価格に準ずる評価額によっております。</p>	場所	用途	種類	備考	仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産	-	-	連結調整 勘定	-	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <p>販売促進費 10,999百万円</p> <p>給与及び手当 21,278</p> <p>賞与引当金繰入額 4,208</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,164</p> <p>研究開発費 29,409</p> <p>(うち賞与引当金繰入額) (1,976)</p> <p>(うち退職給付引当金 繰入額) (536)</p> <p>2. 固定資産売却益について 固定資産売却益は、全額土地の売却によるものであります。</p> <p>3. -</p>
場所	用途	種類	備考											
仙台市 若林区他	賃貸 不動産	土地	賃貸資産											
-	-	連結調整 勘定	-											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 81,880百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,513</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 75,366</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金 90,323百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9,457</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 80,866</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金 105,395百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 9,676</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 95,719</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">695</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">695</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	695	296	398	合計	695	296	398	1年内	125百万円	1年超	273百万円	合計	398百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">610</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">610</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	896	285	610	合計	896	285	610	1年内	166百万円	1年超	443百万円	合計	610百万円	支払リース料	99百万円	減価償却費相当額	99百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,055</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	1,055	366	689	合計	1,055	366	689	1年内	180百万円	1年超	509百万円	合計	689百万円	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	695	296	398																																																																	
合計	695	296	398																																																																	
1年内	125百万円																																																																			
1年超	273百万円																																																																			
合計	398百万円																																																																			
支払リース料	94百万円																																																																			
減価償却費相当額	94百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	896	285	610																																																																	
合計	896	285	610																																																																	
1年内	166百万円																																																																			
1年超	443百万円																																																																			
合計	610百万円																																																																			
支払リース料	99百万円																																																																			
減価償却費相当額	99百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(機械装置及び運搬具他)	1,055	366	689																																																																	
合計	1,055	366	689																																																																	
1年内	180百万円																																																																			
1年超	509百万円																																																																			
合計	689百万円																																																																			
支払リース料	171百万円																																																																			
減価償却費相当額	171百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,315	40,496	181
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,315	40,496	181

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,266	41,808	27,542
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,892	2,807	914
(3) その他	5,005	5,151	146
合計	21,164	49,768	28,603

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,822百万円

譲渡性預金(国内) 22,200百万円

(注) 譲渡性預金(国内)22,200百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	20,144	20,332	188
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	19	19	-
合計	20,164	20,352	188

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	14,685	62,888	48,202
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,863	2,741	878
(3) その他	5,005	5,049	44
合計	21,553	70,679	49,125

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 4,247百万円

譲渡性預金（国内） 1,200百万円

（注） 譲渡性預金（国内）1,200百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	20,172	20,484	312
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	19	19	0
合計	20,192	20,504	312

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	14,685	47,419	32,733
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,878	2,629	750
(3) その他	5,005	5,106	100
合計	21,569	55,154	33,585

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 5,883百万円

譲渡性預金（国内） 1,000百万円

（注） 譲渡性預金（国内）1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,118	5,916	2,307	95,341	-	95,341
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	128	2,153	2,282	(2,282)	-
計	87,118	6,044	4,461	97,623	(2,282)	95,341
営業費用	78,319	5,088	3,880	87,288	(2,288)	84,999
営業利益	8,798	955	580	10,335	6	10,341

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	89,329	6,060	1,463	96,853	-	96,853
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	163	2,631	2,794	(2,794)	-
計	89,329	6,223	4,094	99,647	(2,794)	96,853
営業費用	78,603	5,536	3,365	87,505	(2,803)	84,702
営業利益	10,726	687	729	12,142	8	12,151

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	カプセル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,074	11,895	3,394	199,364	-	199,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	236	4,726	4,963	(4,963)	-
計	184,074	12,132	8,121	204,328	(4,963)	199,364
営業費用	158,187	10,671	6,759	175,619	(4,983)	170,635
営業利益	25,886	1,460	1,361	28,709	20	28,729

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業、カプセル事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
カプセル事業	カプセルなど
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

重要な後発事象に記載のとおり、カプセル事業子会社については、平成17年10月3日にカーライル・グループへ全株式を売却しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

		計
・ 海外売上高	(百万円)	10,619
・ 連結売上高	(百万円)	96,853
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	11.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。
2. 海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	851円96銭	924円33銭	879円79銭
1株当たり中間(当期)純利益	23円50銭	24円39銭	54円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,127	8,310	18,941
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	82
(うち利益処分による役員 賞与(百万円))	(-)	(-)	(82)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	8,127	8,310	18,859
期中平均株式数(千株)	345,821	340,698	345,175

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
-	<p>連結子会社の株式の売却</p> <p>当社は、連結子会社であるシオノギクオリカプス株式会社、シオノギ・クオリカプスS.A.、シオノギ・ヨーロッパB.V.及びシオノギ・クオリカプスINC. から構成されるクオリカプス・グループを、カーライル・グループ(米国、ワシントンD.C.)へ売却いたしました。</p> <p>売却の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の目的</p> <p>製薬企業をとりまく厳しい競争環境の中で、当社は従来より経営資源を医薬品事業に集中して参りました。当社では、クオリカプス・グループはグローバルで既にカプセル事業業界第二位の地位にあり、グループ独自で発展していくための事業基盤が既にあると考えており、その潜在的成長力を最大限引き出すことが期待されるカーライル・グループへ、カプセル事業子会社の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 取締役会決議日 平成17年8月22日</p> <p>(3) 売却日 平成17年10月3日</p> <p>(4) クオリカプス・グループ各社の名称等 シオノギクオリカプス株式会社</p> <table border="1" data-bbox="531 1214 961 1489"> <tr> <td>名称</td> <td>シオノギクオリカプス株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社が医薬品の原料を購入しております。</td> </tr> </table>	名称	シオノギクオリカプス株式会社	株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売	当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。	-
名称	シオノギクオリカプス株式会社									
株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)									
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売									
当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
	<p>シオノギ・クオリカプス S . A .</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>Shionogi Qualicaps S.A.</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、 76.9%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ハードゼラチンカプセル及びHPMC カプセルの製造販売、 カプセル充填機、シール機の販売</td> </tr> <tr> <td>当社との 取引内容</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>シオノギ・ヨーロッパ B . V .</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>Shionogi Europe B.V.</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>欧米事業会社の持株会社</td> </tr> <tr> <td>当社との 取引内容</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>シオノギ・クオリカプス I N C .</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>Shionogi Qualicaps Inc.</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ハードゼラチンカプセルの製造販 売、HPMCカプセルの販売及びカプ セル充填機、シール機の販売</td> </tr> <tr> <td>当社との 取引内容</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>(5) 売却による影響</p> <p>カプセル事業の売却に伴い、クオリカプス・グループは下半期より連結決算から除外いたします。また、この株式売却により約88億円の特別利益の発生を下半期で見込んでおります。</p>	名称	Shionogi Qualicaps S.A.	株式数	1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、 76.9%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMC カプセルの製造販売、 カプセル充填機、シール機の販売	当社との 取引内容	-	名称	Shionogi Europe B.V.	株式数	35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	事業の内容	欧米事業会社の持株会社	当社との 取引内容	-	名称	Shionogi Qualicaps Inc.	株式数	34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセルの製造販 売、HPMCカプセルの販売及びカプ セル充填機、シール機の販売	当社との 取引内容	-	
名称	Shionogi Qualicaps S.A.																									
株式数	1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、 76.9%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)																									
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMC カプセルの製造販売、 カプセル充填機、シール機の販売																									
当社との 取引内容	-																									
名称	Shionogi Europe B.V.																									
株式数	35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)																									
事業の内容	欧米事業会社の持株会社																									
当社との 取引内容	-																									
名称	Shionogi Qualicaps Inc.																									
株式数	34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)																									
事業の内容	ハードゼラチンカプセルの製造販 売、HPMCカプセルの販売及びカプ セル充填機、シール機の販売																									
当社との 取引内容	-																									

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		70,531		76,521		93,029		
2. 受取手形		745		592		659		
3. 売掛金		62,220		60,719		68,878		
4. 有価証券		22,094		-		2,011		
5. たな卸資産		28,780		27,424		25,632		
6. その他		15,045		19,909		17,259		
貸倒引当金		908		901		910		
流動資産合計			198,510	53.7	184,265	49.0	206,560	53.4
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物		27,185		26,344		26,856		
(2) その他		28,821		25,813		27,279		
計		56,007		52,157		54,135		
2. 無形固定資産		3,685		5,288		5,833		
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		90,732		110,783		97,181		
(2) その他		21,064		23,770		23,023		
貸倒引当金		190		161		161		
計		111,607		134,392		120,042		
固定資産合計			171,300	46.3	191,839	51.0	180,012	46.6
資産合計			369,810	100.0	376,105	100.0	386,572	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		10,687		10,163		8,006	
2. 短期借入金		169		-		-	
3. 1年以内償還予定 社債		20,000		-		20,000	
4. 賞与引当金		6,569		7,000		7,300	
5. 売上割戻引当金		701		724		675	
6. 返品調整引当金		97		72		103	
7. その他	2	19,273		19,943		30,849	
流動負債合計			57,497 15.5		37,903 10.1		66,934 17.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		7,601		8,083		7,771	
2. その他の引当金		254		240		254	
3. その他		16,405		21,849		18,255	
固定負債合計			24,261 6.6		30,173 8.0		26,281 6.8
負債合計			81,759 22.1		68,077 18.1		93,215 24.1
(資本の部)							
資本金			21,279 5.8		21,279 5.7		21,279 5.5
資本剰余金							
資本準備金		20,227		20,227		20,227	
資本剰余金合計			20,227 5.5		20,227 5.4		20,227 5.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		5,388		5,388		5,388	
2. 任意積立金		215,127		229,286		215,127	
3. 中間(当期) 未処分利益		10,833		11,674		20,083	
利益剰余金合計			231,350 62.5		246,349 65.5		240,599 62.2
その他有価証券 評価差額金		16,632	4.5	28,821	7.6	19,825	5.2
自己株式		1,439	0.4	8,649	2.3	8,574	2.2
資本合計			288,050 77.9		308,028 81.9		293,357 75.9
負債・資本合計			369,810 100.0		376,105 100.0		386,572 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			85,440	100.0		87,599	100.0		180,743	100.0
売上原価			31,361	36.7		30,604	34.9		64,087	35.5
売上総利益			54,078	63.3		56,994	65.1		116,656	64.5
販売費及び一般 管理費			46,236	54.1		46,547	53.2		92,079	50.9
営業利益			7,842	9.2		10,447	11.9		24,576	13.6
営業外収益	1		2,559	3.0		2,870	3.3		4,600	2.5
営業外費用	2		1,945	2.3		1,473	1.7		3,677	2.0
経常利益			8,456	9.9		11,844	13.5		25,499	14.1
特別利益	3		3,719	4.3		2,738	3.1		4,245	2.4
特別損失	4,5		91	0.1		1,048	1.2		498	0.3
税引前中間(当期) 純利益			12,084	14.1		13,534	15.4		29,245	16.2
法人税、住民税 及び事業税		1,910			3,990			8,790		
法人税等調整額		3,106	5,016	5.8	1,101	5,091	5.8	2,668	11,458	6.4
中間(当期)純利益			7,068	8.3		8,443	9.6		17,787	9.8
前期繰越利益			3,765			3,230			3,765	
中間配当額			-			-			1,469	
中間(当期) 未処分利益			10,833			11,674			20,083	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、原材料 総平均法による低価法 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、中間期末の特約店在庫に対して当期間の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、当中間会計期間において、3,563百万円の特別利益を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成16年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、当事業年度に3,563百万円の特別利益(確定拠出年金移行益)を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は516百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間会計期間末2,356百万円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたこととなりましたので区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末8,278百万円)は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下となりましたので流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「有価証券」(当中間会計期間末2,008百万円)は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで中間貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めていたみなし有価証券を、当中間会計期間においては「投資有価証券」に計上しております。なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は987百万円であり、前中間会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている当該出資の額は1,067百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,472百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社等の金融機関借入額に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">会社名等</p> <p>シオノギ・クオリカ 113百万円 ブスINC. (1,025千米ドル) 従業員の住宅ローン に対する保証 8</p> <hr/> <p>合計 122</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、中間決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントライン の総額 20,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 20,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 149,853百万円</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローン に対する保証 143百万円</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引金融機関数 11 コミットメントライン の総額 24,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 24,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 152,379百万円</p> <p>2. -</p> <p>3. 偶発債務 下記会社等の金融機関借入額に対する債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">会社名等</p> <p>シオノギ・クオリカ 226百万円 ブスINC. (2,110千米ドル) 従業員の住宅ローン に対する保証 150</p> <hr/> <p>合計 377</p> <p>上記のうち外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引金融機関数 11 コミットメントライン の総額 24,000百万円 借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 24,000</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 112百万円 有価証券利息 234 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21百万円 社債利息 201 3. 特別利益のうち主要なもの 確定拠出年金移行益 3,563百万円 4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 91百万円 5. -	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 173百万円 有価証券利息 201 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15百万円 社債利息 63 3. - 4. - 5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資 産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙台市</td> <td>賃貸</td> <td rowspan="2">土地</td> <td rowspan="2">賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>若林区他</td> <td>不動産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産は管理会計上の区分 (製品群等)によりグルーピングを行い、賃 貸資産及び遊休資産については個々にグルー ピングを行っております。 当中間会計期間において、地価が著しく下 落している賃貸不動産について、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損 損失(516百万円)に計上しております。 なお、賃貸資産の回収可能価額は正味売却 価額により測定しており、公示価格に準ずる 評価額によっております。 6. 減価償却実施額 有形固定資産 2,826百万円 無形固定資産 733	場所	用途	種類	備考	仙台市	賃貸	土地	賃貸資産	若林区他	不動産	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 242百万円 有価証券利息 433 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 37百万円 社債利息 398 3. 特別利益のうち主要なもの 確定拠出年金移行益 3,563百万円 4. - 5. - 6. 減価償却実施額 有形固定資産 6,519百万円 無形固定資産 1,235
場所	用途	種類	備考									
仙台市	賃貸	土地	賃貸資産									
若林区他	不動産											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	321	195	125	合計	321	195	125	1年内	55百万円	1年超	69百万円	合計	125百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	186	98	88	合計	186	98	88	1年内	24百万円	1年超	63百万円	合計	88百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	320	224	96	合計	320	224	96	1年内	38百万円	1年超	57百万円	合計	96百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	57百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	321	195	125																																																																	
合計	321	195	125																																																																	
1年内	55百万円																																																																			
1年超	69百万円																																																																			
合計	125百万円																																																																			
支払リース料	28百万円																																																																			
減価償却費相当額	28百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	186	98	88																																																																	
合計	186	98	88																																																																	
1年内	24百万円																																																																			
1年超	63百万円																																																																			
合計	88百万円																																																																			
支払リース料	28百万円																																																																			
減価償却費相当額	28百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	320	224	96																																																																	
合計	320	224	96																																																																	
1年内	38百万円																																																																			
1年超	57百万円																																																																			
合計	96百万円																																																																			
支払リース料	57百万円																																																																			
減価償却費相当額	57百万円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	833円00銭	904円18銭	860円83銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円44銭	24円78銭	51円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	7,068	8,443	17,787
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-	52
(うち利益処分による役員 賞与(百万円))	(-)	(-)	(52)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	7,068	8,443	17,734
期中平均株式数(千株)	345,821	340,698	345,175

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
-	<p>子会社の株式の売却</p> <p>当社は、子会社であるシオノギクオリカプス株式会社、シオノギ・クオリカプスS.A.、シオノギ・ヨーロッパB.V.及びシオノギ・クオリカプスINC. から構成されるクオリカプス・グループを、カーライル・グループ(米国、ワシントンD.C.)へ売却いたしました。</p> <p>売却の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売却の目的</p> <p>製薬企業をとりまく厳しい競争環境の中で、当社は従来より経営資源を医薬品事業に集中して参りました。当社では、クオリカプス・グループはグローバルで既にカプセル事業業界第二位の地位にあり、グループ独自で発展していくための事業基盤が既にあると考えており、その潜在的成長力を最大限引き出すことが期待されるカーライル・グループへ、カプセル事業子会社の全株式を売却いたしました。</p> <p>(2) 取締役会決議日 平成17年8月22日</p> <p>(3) 売却日 平成17年10月3日</p> <p>(4) クオリカプス・グループ各社の名称等 シオノギクオリカプス株式会社</p> <table border="1" data-bbox="528 1211 964 1491"> <tr> <td>名称</td> <td>シオノギクオリカプス株式会社</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売</td> </tr> <tr> <td>当社との取引内容</td> <td>当社が医薬品の原料を購入しております。</td> </tr> </table>	名称	シオノギクオリカプス株式会社	株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売	当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。	-
名称	シオノギクオリカプス株式会社									
株式数	800,000株 (100%塩野義製薬株式会社保有)									
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMCカプセルの製造販売、カプセル充填機、シール機及び関連機器の製造販売									
当社との取引内容	当社が医薬品の原料を購入しております。									

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
-	<p style="text-align: center;">シオノギ・クオリカプス S . A .</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>Shionogi Qualicaps S.A.</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、 76.9%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ハードゼラチンカプセル及びHPMC カプセルの製造販売、 カプセル充填機、シール機の販売</td> </tr> <tr> <td>当社との 取引内容</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">シオノギ・ヨーロッパ B . V .</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>Shionogi Europe B.V.</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>欧米事業会社の持株会社</td> </tr> <tr> <td>当社との 取引内容</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">シオノギ・クオリカプス I N C .</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>Shionogi Qualicaps Inc.</td> </tr> <tr> <td>株式数</td> <td>34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>ハードゼラチンカプセルの製造販 売、HPMCカプセルの販売及びカプ セル充填機、シール機の販売</td> </tr> <tr> <td>当社との 取引内容</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(5) 売却による影響 当該株式売却により約120億円の特別利益の 発生を下半期で見込んでおります。</p>	名称	Shionogi Qualicaps S.A.	株式数	1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、 76.9%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMC カプセルの製造販売、 カプセル充填機、シール機の販売	当社との 取引内容	-	名称	Shionogi Europe B.V.	株式数	35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)	事業の内容	欧米事業会社の持株会社	当社との 取引内容	-	名称	Shionogi Qualicaps Inc.	株式数	34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)	事業の内容	ハードゼラチンカプセルの製造販 売、HPMCカプセルの販売及びカプ セル充填機、シール機の販売	当社との 取引内容	-	-
名称	Shionogi Qualicaps S.A.																									
株式数	1,562,600株 (23.1%塩野義製薬株式会社保有、 76.9%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)																									
事業の内容	ハードゼラチンカプセル及びHPMC カプセルの製造販売、 カプセル充填機、シール機の販売																									
当社との 取引内容	-																									
名称	Shionogi Europe B.V.																									
株式数	35,910 株 (100%塩野義製薬株式会社保有)																									
事業の内容	欧米事業会社の持株会社																									
当社との 取引内容	-																									
名称	Shionogi Qualicaps Inc.																									
株式数	34,000,000 株 (100%シオノギ・ヨーロッパB.V. 保有)																									
事業の内容	ハードゼラチンカプセルの製造販 売、HPMCカプセルの販売及びカプ セル充填機、シール機の販売																									
当社との 取引内容	-																									

(2) 【その他】

中間配当について

平成17年11月7日開催の取締役会において、第141期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の中間配当(商法第293条ノ5に定める金銭の分配)を当社定款第31条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (イ)中間配当の総額 | 2,044百万円 |
| (ロ)1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| (ハ)支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成17年12月1日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。 平成17年4月21日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（特定子会社の異動）、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月3日にカプセル事業子会社の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月1日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年8月22日開催の取締役会決議に基づき平成17年10月3日にカプセル事業子会社の全株式を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。